

平成31年度 下水道主要事業計画概要

I 予算の見積方針	1 頁
II 区部下水道事業		
1 主要施策の展開	2
2 平成31年度予算見積概計	6
3 財政収支の概況	7
III 流域下水道事業		
1 主要施策の展開	8
2 平成31年度予算見積概計	12
3 財政収支の概況	13

平成30年11月
東京都下水道局

I 予算の見積方針

- 1 お客さまである都民の生活を守り、安全で快適な都市活動を支えるため「経営計画2016」に掲げた事業はもとより、「重点政策方針2018」等を踏まえた事業についても、積極的に進めていく。
- 2 公営企業の経営の原点である公共性と経済性を最大限発揮し、不断の経営効率化に努めるとともに、国費などの財源を確実に確保することで経営基盤を強化しつつ、経営計画に掲げた目標等を確実に達成していく。

Ⅱ 区部下水道事業

1 主要施策の展開

(1) 施策別建設事業費

(単位：百万円)

施 策		主 な 内 容	31年度見積 建設事業費
お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えるための施策	再 構 築	老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを図る再構築を効率的・計画的に実施	79,984 (141,843)
	浸 水 対 策	浸水の危険性が高い地区等において被害の軽減を図るための施設を整備	41,377 (74,238)
	震 災 対 策	首都直下地震などの地震や津波に対し、下水道機能を確保するための対策を実施	26,574 (43,413)
	汚 泥 処 理	汚泥処理のバックアップ機能の確保や効率化を図るための施設を整備	3,128 (11,643)
良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現するための施策	合 流 式 下 水 道 の 改 善	雨天時に市街地を浸水から守るため汚水混じりの雨水を河川等に放流する際の汚濁負荷量を削減する施設を整備	12,613 (12,613)
	高 度 処 理	水再生センターから河川等へ放流される下水処理水の水質を改善する施設を整備	23 (1,024)
	エネルギー・地球温暖化対策	エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減を推進するための施設を整備	9,101 (9,101)
用 地 費 ・ 事 務 費			7,200
建 設 事 業 費			180,000

(注) () 内は、他の施策からの寄与分を加えた事業費を記載している。

(2) 建設事業の概要

(単位：千円)

事 項		31年度見積	30年度予算	増 減	備 考
下水道建設費		180,000,000	180,000,000	0	
財源内訳	企業債	85,678,000	89,757,000	-4,079,000	
	国庫補助金	49,527,000	48,944,000	583,000	
	その他	44,795,000	41,299,000	3,496,000	
主な新規着手・完成施設		<p>① 新規着手</p> <ul style="list-style-type: none"> <再構築> ・井の頭幹線 <浸水対策> ・板橋区小茂根、向原地区（50ミリ施設整備重点地区） <浸水対策> ・千住関屋ポンプ所（先行待機形雨水ポンプ設備） <p>② 完 成</p> <ul style="list-style-type: none"> <震災対策> ・鮫洲ポンプ所（無注水形汚水ポンプ設備） <震災対策> ・中野水再生センター（非常用発電設備） <合流式下水道の改善> ・葛西水再生センター（高速ろ過施設） 			

(3) 維持管理事業の概要

区 分	31年度見積	30年度予算	増 減	備 考
管 渠 管 理 延 長	16,135,895 m	16,116,234 m	19,661 m	
年 間 処 理 水 量	1,791,000 千m ³	1,784,000 千m ³	7,000 千m ³	水再生センター 13 か所 汚泥処理プラント 2 か所
ポンプ所年間揚水量	894,500 千m ³	891,000 千m ³	3,500 千m ³	ポンプ所 84 か所

(4) 主要施策の指標

施 策		事 業 指 標	単 位	30年度末 累計見込	31年度見積	31年度末 累計見込	32年度末 累計目標値
お 客 心 さ ま で 快 適 な 安 全 な 生 活 を 支 え る た め の 施 策	再構築	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	h a	8,666	700	9,366	10,059
	浸水対策	50ミリ拡充対策地区のうち対策が完了した地区数 （ ）内は整備継続中の地区数	地区	1 (5)	1 (4)	2 (4)	2 (4)
		75ミリ施設整備市街地対策地区のうち対策が完了した地区数 （ ）内は整備継続中の地区数	地区	0 (4)	0 (4)	0 (4)	0 (4)
	震災対策	排水を受け入れる下水道管を耐震化したか所数	か所	3,897	185	4,082	4,155
		下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策が完了した施設数	施設	53	46	99	99
良 の 好 す 少 な る な 水 た い 環 境 め 都 境 の 市 と 施 を 環 境 策 実 現 負 荷	合流式下水道の改善	高速ろ過施設を導入した水再生センターの数	センター	0	6	6	6
	高度処理	準高度処理と高度処理を合わせた能力	万m ³ /日	276	31	307	315
	エネルギー・ 地球温暖化対策	省エネルギー型機器を導入した台数	台	236	12	248	258

(注) 32年度末累計目標値を除く指標の各計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、30年度末累計見込と31年度見積の合計が31年度末累計見込と一致しない場合がある。

2 平成31年度予算見積概計（区部）

（単位：千円）

収 入				支 出			
事 項	31年度見積	30年度予算	増 減	事 項	31年度見積	30年度予算	増 減
下 水 道 料 金	173,014,000	171,033,000	1,981,000	営 業 費 用	320,047,000	307,699,000	12,348,000
一 般 会 計 補 助 金	111,069,557	110,020,643	1,048,914	営 業 外 費 用	19,123,000	22,263,000	-3,140,000
そ の 他 の 営 業 収 益	9,599,443	9,548,357	51,086	予 備 費	100,000	100,000	0
営 業 外 一 般 会 計 補 助 金	12,819,587	14,812,916	-1,993,329				
そ の 他 の 営 業 外 収 益	63,227,413	61,998,084	1,229,329				
収 益 的 収 入 計	369,730,000	367,413,000	2,317,000	収 益 的 支 出 計	339,270,000	330,062,000	9,208,000
企 業 債	87,937,000	92,700,000	-4,763,000	下 水 道 建 設 改 良 費	215,000,000	215,000,000	0
一 般 会 計 出 資 金	36,618,000	41,405,000	-4,787,000	企 業 債 償 還 金	128,193,000	146,228,000	-18,035,000
国 庫 補 助 金	51,082,000	51,272,000	-190,000				
そ の 他 の 収 入	2,756,000	3,079,000	-323,000				
資 本 的 収 入 計	178,393,000	188,456,000	-10,063,000	資 本 的 支 出 計	343,193,000	361,228,000	-18,035,000
収 入 合 計	548,123,000	555,869,000	-7,746,000	支 出 合 計	682,463,000	691,290,000	-8,827,000

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填する。

3 財政収支の概況（区部）

（単位：百万円）

区分 年度	収 入						支 出						収支差引 過不足額	累積資金 過不足額 〔29年度末〕 8,676
	下水道 料 金	企業債	国 費	一般会計 繰 入 金	その他 収 入	計	維 持 管理費	元 金 償還金	企業債 利 子	建設費	改良費	計		
31年度 見 積	173,014	87,937	51,082	162,002	25,448	499,483	136,457	128,193	18,956	180,000	35,000	498,605	878	9,843
30年度 予 算	171,033	92,700	51,272	167,742	24,491	507,238	123,626	146,228	22,094	180,000	35,000	506,948	290	8,965

（注）各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。

Ⅲ 流域下水道事業

1 主要施策の展開

(1) 施策別建設事業費

(単位：百万円)

施 策		主 内 容	31年度見積 建設事業費
お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えるための施策	再 構 築	老朽化対策とあわせて、耐震性の向上やエネルギー活用的高度化などを図る再構築を効率的・計画的に実施	4,283 (7,701)
	震 災 対 策	首都直下地震などの地震に対し、下水道機能を確保するための対策を実施	649 (649)
	雨 水 対 策	河川流域の広範囲で、複数市において頻発する浸水被害を軽減するための流域雨水幹線を整備	50 (50)
	単 独 処 理 区 の 編 入	単独処理区の編入に必要な施設を整備	5,008 (5,008)
良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現するための施策	高 度 処 理	水再生センターから河川へ放流される下水処理水の水質を改善する施設を整備	0 (2,981)
	エネルギー・地球温暖化対策	エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減を推進するための施設を整備	3,607 (3,607)
用 地 費 ・ 事 務 費			703
建 設 事 業 費			14,300

(注) ()内は、他の施策からの寄与分を加えた事業費を記載している。

(2) 建設事業の概要

(単位：千円)

事 項		31年度見積	30年度予算	増 減	備 考
流域下水道建設費		14,300,000	14,200,000	100,000	
財 源 内 訳	企 業 債	443,000	1,174,000	-731,000	
	国 庫 補 助 金	8,470,000	8,250,000	220,000	
	市 町 村 負 担 金	2,959,000	2,976,000	-17,000	
	そ の 他	2,428,000	1,800,000	628,000	
主な新規着手・完成施設		<p>① 新規着手</p> <p>〈再構築〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩川上流水再生センター（水処理施設） <p>〈雨水対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空堀川上流域における流域雨水幹線（基本設計） <p>② 完 成</p> <p>〈単独処理区の編入〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八王子水再生センター（水処理施設） <p>〈エネルギー・地球温暖化対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩川上流水再生センター（高温省エネ型焼却炉） 			

(3) 維持管理事業の概要

区 分	31年度見積	30年度予算	増 減	備 考
管 渠 管 理 延 長	232,190 m	232,190 m	0 m	
年 間 処 理 水 量	357,000 千m ³	357,000 千m ³	0 千m ³	水再生センター 7 か所
ポンプ所年間揚水量	1,920 千m ³	1,820 千m ³	100 千m ³	ポンプ所 2 か所

(4) 主要施策の指標

施 策	事 業 指 標	単 位	30年度末 累計見込	31年度見積	31年度末 累計見込	32年度末 累計目標値	
お客さまの快適な安全な生活を守り、 安心で快適な安全な生活を支えるための施策	再構築	再構築した主要設備の台数	台	170	5	175	201
	震災対策	下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策が完了した施設数	施設	7	2	9	9
良好な水環境と環境負荷 を減らすための都市環境施策の実現	高度処理	準高度処理と高度処理を合わせた能力	万 m ³ /日	103	6	108	115
	エネルギー・ 地球温暖化対策	省エネルギー型機器を導入した台数	台	64	7	71	88

(注) 32年度末累計目標値を除く指標の各計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、30年度末累計見込と31年度見積の合計が31年度末累計見込と一致しない場合がある。

2 平成31年度予算見積概計（流域）

（単位：千円）

収 入				支 出			
事 項	31年度見積	30年度予算	増 減	事 項	31年度見積	30年度予算	増 減
管理費負担金収入	12,108,510	11,993,000	115,510	営業費用	33,015,000	32,898,000	117,000
一般会計補助金	5,496,000	5,139,000	357,000	営業外費用	657,000	816,000	-159,000
その他の営業収益	141,490	147,000	-5,510				
営業外一般会計補助金	619,292	716,333	-97,041				
その他の営業外収益	14,149,708	14,604,667	-454,959				
収益的収入計	32,515,000	32,600,000	-85,000	収益的支出計	33,672,000	33,714,000	-42,000
企業債	907,000	1,809,000	-902,000	流域下水道改良費	2,250,000	2,200,000	50,000
一般会計出資金	1,000	1,000	0	流域下水道建設費	14,300,000	14,200,000	100,000
国庫補助金	8,790,000	8,630,000	160,000	企業債償還金	2,826,000	3,342,000	-516,000
市町村負担金	2,959,000	2,976,000	-17,000	生活再建対策事業費	7,000	7,000	0
その他の収入	15,000	35,000	-20,000				
資本的収入計	12,672,000	13,451,000	-779,000	資本的支出計	19,383,000	19,749,000	-366,000
収入合計	45,187,000	46,051,000	-864,000	支出合計	53,055,000	53,463,000	-408,000

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填する。

3 財政収支の概況（流域）

（単位：百万円）

区分 年度	収 入							支 出						収支差引 過不足額	累積資金 過不足額 〔29年度末〕 12,163
	維持管理 負担金	企業債	国 費	一般会計 繰入金	市町村 建設 負担金	その他 収 入	計	維 持 管理費等	元 金 償還金	企業債 利 子	建設費	改良費	計		
31年度 見 積	16,759	907	8,790	6,116	2,959	671	36,202	18,536	2,826	619	14,300	2,250	38,532	-2,330	7,582
30年度 予 算	16,606	1,809	8,630	5,856	2,976	560	36,438	18,230	3,342	716	14,200	2,200	38,689	-2,251	9,912

（注）各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。